

令和7年度山形市地域公共交通協議会第1回計画部会 会議録

日時 令和7年7月16日（水） 午後3時～午後4時
場所 市庁舎10階 委員会開催室
出席者 別紙名簿のとおり
傍聴者 1名

1 開 会

2 あいさつ

3 出席者紹介

4 内容

（1）協議事項

山形市地域公共交通計画見直しの体制・考え方・スケジュールについて
事務局より会議資料に基づき説明。
⇒質問及び異議はなし。

（2）意見交換

公共交通に課題と計画骨子案について
事務局より会議資料に基づき説明。
⇒下記のとおり意見が交わされた。

【主な意見等】

事務局

会議に先立ち部会参加者について意見照会を行っている。本日欠席の山形市観光協会、JR 東日本東北本部の意見を紹介する。

<山形市観光協会>

現計画の課題の1つである『利用が伸びない公共交通』について、特に利用者数の減少と、人手不足や物価高騰による収支バランスの不均衡に対しては、ICT 技術の活用など多角的かつ柔軟な取組が課題であると認識している。

また、現計画の課題の2つ目である『高齢者をはじめとした多様なニーズへの対応』については、高齢者が安心安全に移動できる手段を確保することが最優先の課題であり、公共交通の維持・充実が求められている。

さらに、路線バスの継続、低料金で利用できるコミュニティバス・循環バスの運行・拡充が必須である。ライドシェアについては、多様な移動ニーズへの対応策として市民参加型のモデル事業として進められており、今後の動向に期待している。

<東日本旅客鉄道株式会社東北本部>

人口減少やモータリゼーションを背景とした鉄道利用者減少により、さらなる赤字路線の拡大が懸念されている。鉄道事業は多種多様な設備を必要とするため固定資産を多く保有しなければならず、費用に占める固定費の割合が高いことから、損益分岐点が高く、利用が減少するとたちまち赤字経営になる。

そのため、固定資産をスリム化し持続可能な経営を目指したいが、安全に関する設備投資は年々増

加傾向であり、今後も増加する見通しである。

新駅については、作るだけでなく、周辺のまちづくりとの連携を考慮して進める必要がある。

高頻度での運行については、車両や人員などの資源が限られる中で、社会的な意義が必要である。その一つとして、山形都市圏全体での連携が重要であり、都市圏全体で鉄道利用の底上げを図る視点も必要である。

次期計画に対しては、公共交通へのデジタル技術の活用という視点を盛り込み、利用者の更なる利便性向上につなげていただきたい。また、道路整備・バス路線など事業単体ではなく、公共交通利用に影響するこれらの要素すべてを横ぐしで考え、体系的に公共交通施策を立案していただきたい。

国土交通省山形運輸支局

交通空白の考え方は資料の通り、一義的には一定の距離に駅やバス停がない地域である。国土交通省ではカギカッコ付きの「交通空白」という表記を使っている。言葉だけを捉えると、全く交通が存在しないエリアと認識しがちだが、それ以外にも時間帯による空白や、交通はあるが使いづらい、といった課題も含めて、一般的な意味合いよりは広く捉えるようにしている。

新たな課題の1つ目で地理的・空間的な交通空白への対応という記載があるが、夜間の不足など時間帯的な交通空白が今後ますます出てくると思うが、時間的な交通空白への対応は計画に盛り込まれるのか。

事務局

今後計画の分析を進める中で、時間的な空白についても可視化し、対応を検討していきたい。

東北芸術工科大学

背景に人口の減少の背景などもあり、公共交通の利用者は減少傾向にあり、非常に難しい面もあるが、そうした中でいかに利用者を増やしていくかが重要である。

1つは、説明の中にも度々出てくるが、コミュニティサイクルの二次交通としての活用がどれくらい進んでいるのか、それをどれくらい積極的に考えていくのかということである。特に高校生、若年層の公共交通の利用に関して、コミュニティサイクルと組み合わせた活用をもっと推進してはどうか。具体的に言えば、ステーションをバス停のすぐそば、あるいはバス停に作ることができないか。

さらに、山形県は通勤における自家用車の利用率が全国でトップであり、通勤の自家用車利用を少しでも公共交通に変換することは、一つ即効性があるのではないかと思う。地元企業の協力は欠かせないと思う。こういう目標に向かって市が取り組んでいるので、公共交通で通える方はできるだけ車ではなく公共交通で通ってほしいという協力を強く呼びかけてはどうか。

もう一点、公的資金投入額の評価について、短期的な物価上昇の影響が大きいように思う。資料にある値は名目値だと思うが、物価上昇を差し引いた実質の価格で評価しないと、こういう評価しか得られないのではないか。計画策定時からの経年的な評価という意味では、実質的な価格も合わせて示すべきではないか。

事務局

コミュニティサイクルは290台、ポート数91ポートで運用している。地域公共交通計画の中にどのように盛り込むかは今後の課題ではあるが、利活用については、台数やポートの配置箇所が適正なのかの分析も踏まえて、今後も検討していきたい。

通勤の自家用車の転換について協力を求めることは、必要なことであり随時行っていきたい。関連して、コミュニティサイクルの利用についてもPRしていきたい。

公的資金については仰る通り、ここ2、3年物価上昇がひどい状況にある。そこで課題として考えているのが、将来の継続性を考えた場合に、物価上昇はどれくらい起こるか分からないが、今後も上がっていくだろうという中で、利用者の応分の負担というのが必要になってくると思っている。今後の動向も見定めつつ、計画の中に盛り込み、課題を整理していきたい。

山形地区ハイヤー協議会

ある地域では、自治体の仕事がNP0に行ってしまったので、日中の仕事がタクシーだけになり、事業が成立しなくなったため、タクシー会社が撤退し、NP0も夜はサービスをしないので、結果として夕方以降のサービスがない交通空白地域がある。周辺市町村に声をかけたが、迎えに行くため30分以上かかってしまう。タクシー会社は、自治体の受託事業と地域のタクシーの両輪で行かないといけないので、大事にしていきたい。

ライドシェアも、誰がどう安全安心を確保してやっていくのかという問題もある中、山形市内は通常は供給が間に合っていて、プロ野球などイベントがなければ忙しいということはない。県内ではコロナ前ほどではないものの、ドライバーも増えている。ライドシェアをやるとしたら金曜日と土曜日の特定の時間帯になるが、乗務員が増えればライドシェアは必要なくなるので、バランスを見定めている。

山形市内でもタクシー会社が1社廃業している。今後も廃業や統廃合が起きるかもしれないが、地域住民の足を守るという姿勢は変わらないので、自治体共同で、足りないものは補い合いながら進めていくことになる。

山交バス株式会社

公的資金の考え方について、事業者の考え方として、路線バスの形には大きく3つあると考えている。1つは、山形―仙台間など利用者が多く、事業者単体で採算ベースに乗り、商売として成り立つもの。2つ目は、朝晩は通勤通学で成り立つが、日中は利用者がいない路線。3つ目は採算ラインに乗らないが、沿線に住む住民にとって不可欠な路線である。事業性のある路線については問題ないが、特に3番目の路線は単独での運行は成り立たないので公的支援が不可欠になる。

JRの話にもあったが、物価上昇、人件費、インフレ等もあるが、安全に向ける投資も国からも求められており、会社としても投資していきたい。キャッシュレスなど利便性向上にもお金がかかる。

それに対応するには利用者を増やすか価格を上げるかということになるが、サービスを必要としている人は限定的で、価格も上げすぎると利用されない。そこで行政の支援が必要になる。どうしても公的資金の金額は上昇する方向になるのではないか。個々の事業を精査する必要はあるが、必ず下げないといけないものではなく、住民の生活の質を守るために必要な支出というものもあると思う。細かく評価していただき、評価項目に反映いただきたい。

事務局

これから人口減少が進む中で、行政負担がゼロになることはあり得ないと考えている。効果的な行政負担の仕方は一緒に探していきたい。

出席者名簿

(敬称略)

所属	職名	氏名	構成員区分	備考
山形市企画調整部	部長	伊藤 哲雄	山形市長又はその指名する者	
東北芸術工科大学	教授	吉田 朗	学識経験者	
東日本旅客鉄道株式会社東北本部 企画総務部 経営戦略ユニット	企画課長	小池 靖人	区域内の公共交通事業者	欠席
山交バス株式会社	常務取締役	後藤 利樹	//	
山形地区ハイヤー協議会	会長	石川 康夫	//	
山形商工会議所	地域振興課長	後藤 新也	利用者代表（まちづくり）	欠席
山形市社会福祉協議会	会長	今野 厚志	利用者代表（福祉）	
山形市観光協会	常務理事	伊藤 林也	利用者代表（観光）	欠席
国土交通省東北運輸局山形支局	首席運輸企画専門官 （代理：首席運輸企画専門官）	渋谷 貴佳 （代理：遠山 健）	区域内の地方運輸局	代理出席
山形県村山総合支庁総務課連携支援室	室長	菅原 美樹	都道府県	
国土交通省東北地方整備局 山形河川国道事務所	調査課長	杉山 義浩	区域内の道路管理者	
山形県村山総合支庁建設部道路課	道路課長 （代理：道路管理専門員）	秋場 修 （代理：後藤 正孝）	//	代理出席
山形市都市整備部道路維持課	課長 （代理：課長補佐（兼）係長）	金子 健二 （代理：関 長英）	//	代理出席

山形市企画調整部公共交通課	課長	城戸口 真一	事務局
	課長補佐	布施 浩治	
	課長補佐（地域交通戦略担当） （兼）地域交通戦略係長（兼）	広谷 真	
	課長補佐（交通結節点担当）（兼） 交通結節点係長	小玉 正樹	
	交通ネットワーク係長	矢矧 史彰	
	主任	佐藤 貴斗	
	主事	須藤 晶也	
	主事	尾形 朋成	
（一財）計量計画研究所	グループマネージャー	高砂子 浩司	
	研究員	廣瀬 健	
	研究員	長井 健太	